

2020年12月期第1四半期 決算説明資料

2020年5月14日 株式会社ギフティ



- I. 決算ハイライト
- II. 2020年12月期第1四半期実績
- III. サービス別業績
- IV. 2020年12月期業績予想〔2019年12月期通期決算説明資料より再掲〕
- V. 事業とサービスの概要〔2019年12月期通期決算説明資料より再掲〕

Appendix

I. 決算ハイライト

giftee*

「eギフトプラットフォーム事業」として、4つのサービスを展開

①gifteeサービス 個人向け

ちょっとしたお礼やお祝いの気持ちを伝えたい時、 相手の住所が分からなくても気軽にギフトを贈れる サービス。LINEやFacebookで繋がっている友達 に、カフェやコンビニの商品をプレゼントできる。

②giftee for Businessサービス

法人向け

法人が自社の顧客に対し、キャンペーンプレゼントやアンケート謝礼としてeギフトを送付できるサービス。

③eGift Systemサービス

小売店向け

店頭で引き換えることのできるデジタルのギフトチケットの生成と配信、およびそのギフトチケットを自社サイト上で販売できるシステム。「スターバックスコーヒー」「ローソン」「ミスタードーナッ」等へ導入済み。

④地域通貨サービス

■ Welcome! STAMP 地域通貨の電子化事業等



【事例】

しまとく通貨(長崎県離島市町) しまぽ通貨(東京都島しょ地域) e街ギフト、旅先納税システム(瀬戸内市) 駅から観タクン(JR東日本)

サービス別

売上高構成 20年12期

1 Q

70%



発券から流通まで一気通貫で提供する、eギフトのプラットフォームを構築

eギフトプラットフォーム

CP/Contents **P**artner eギフト発行企業

流通 **DP/Distribution Partner** eギフト利用企業

飲食・流通・小売企業

③eGift Systemサービス















Hibiya-Kadan Style





















銀行 証券



等

決算ハイライト 2020年12月期第1四半期実績



■ 業績ハイライト

売上高	451 百万円	前年同期比	△ 8.9 %
営業利益	135 百万円	前年同期比	△43.3 %
営業利益率	30.0 %	前年同期比	riangle 18.3 PP
経常利益	130 百万円	前年同期比	△45.4 %
四半期純利益	87 百万円	前年同期比	△46.4 %

- 当四半期の売上高は前年同期比約9%減の4.5億円。
- 販管費が前年同期比約31%増となっていることから、営業利益は前年同期比43%減の約1.4億円。

決算ハイライト 2020年12月期第1四半期サービス別業績



■ サービス別業績ハイライト

流通額	23	億円	前年同期比	41.6	%増
gifteeサービス会員数	143	万人	前年同期比	21.8	%増
eギフト利用企業(DP)数	370	社	前年同期比	27.1	%増
eギフト発行企業(CP)数	95	社	前年同期比	55.7	%增

- 四半期流通額は、前年同期比約42%増の23億円。
- gifteeサービス会員数は、前年同期比約22%増の143万人と堅調に推移。
- = eギフト利用企業 (DP) 数は前年同期比約27%増、eギフト発行企業 (CP) 数は同約1.5倍。

決算ハイライト 対2020年12月期通期業績予想進捗率



■ 業績予想

売上高	2,583	百万円	進捗率	17.5 %
営業利益	1,041	百万円	進捗率	13.0 %
経常利益	1,041	百万円	進捗率	12.6 %
当期純利益	722	百万円	進捗率	12.1 %

■ 主要計数

	流通額	96	億円	進捗率	23.5 %
--	-----	----	----	-----	--------

- 通常3月に多く実施される法人キャンペーンが、コロナウイルス感染拡大の影響により中止されたことに加え、第2四半期以降も予算・施策見直しによるキャンペーンの延期、来店/来場促進キャンペーン利用の減少、新規獲得のための商談の延期・キャンセル等によるダウンサイドの影響が想定されます。
- 一方、企業活動のオンライン化に伴う新たな利用用途の顕在化、巣ごもり消費コンテンツの利用拡大等によるアップサイドの効果も出ており、また、今後世の中のデジタル化の加速が想定されることから、現段階で事業への影響を合理的に見積もることは困難であるため、業績予想は据え置きます。



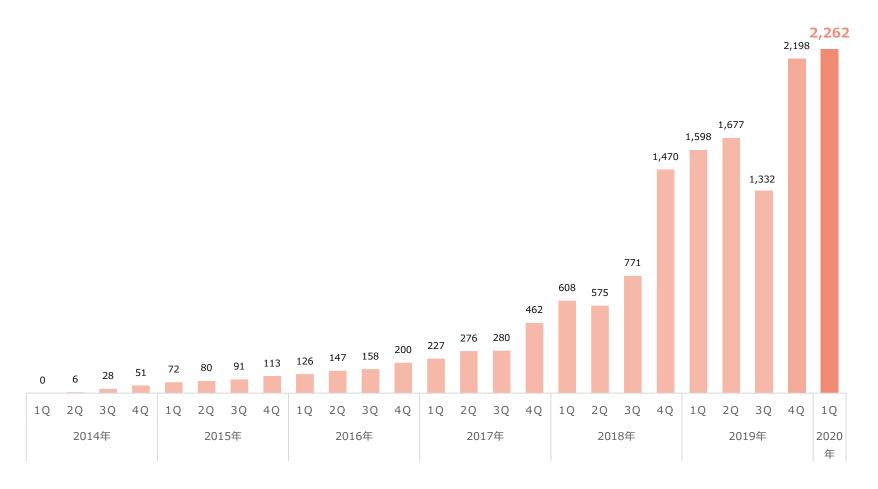
サービス	第2四半期以降 想定しうる影響	今後の対応策
giftee for Business	 予算・施策見直しによるキャンペーンの延期 来店/来場促進キャンペーン利用の減少 新規獲得のための商談の延期・キャンセル 企業活動のオンライン化に伴う新たな利用用途の顕在化 巣ごもり消費コンテンツの利用拡大(デリバリーやデジタルコード等) 	 企業活動のオンライン化に伴う新たな利用用途の提案強化(例:リモートワーク時の福利厚生、web面談やセミナーの集客インセンティブ、バーチャル株主総会のお土産等) 巣ごもり消費コンテンツの利用ニーズへの対応 商談のオンライン化のさらなる促進
eGift system	店舗休業によるeギフト発行数の減少eGift system新規導入の一時見送りeGift system新規導入の前向きな検討	先払いチケットによる発行企業の支援テイクアウトやECサイトで利用可能なeギフトの追加による発行企業の支援
giftee	店舗休業による店舗受け取り型eギフト発行数の減少外出自粛によるデジタル受け取り型、配送型eギフト発行数の増加	外出自粛で発生する新たなニーズへの対応上記先払いチケットの販売
地域通貨サービス 他	導入予定案件の開始時期の延期観光で打撃を受けている地域からの引き合いの増加	● 地域通貨サービス提案のさらなる促進

Ⅱ. 2020年12月期第1四半期実績

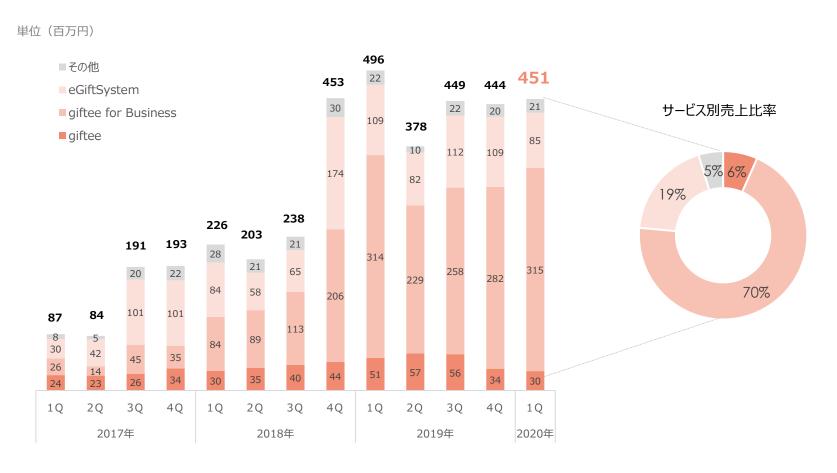


第1四半期流通額は、前年同期比1.4倍の約23億円、四半期ベースで過去最大に達する。

単位(百万円)



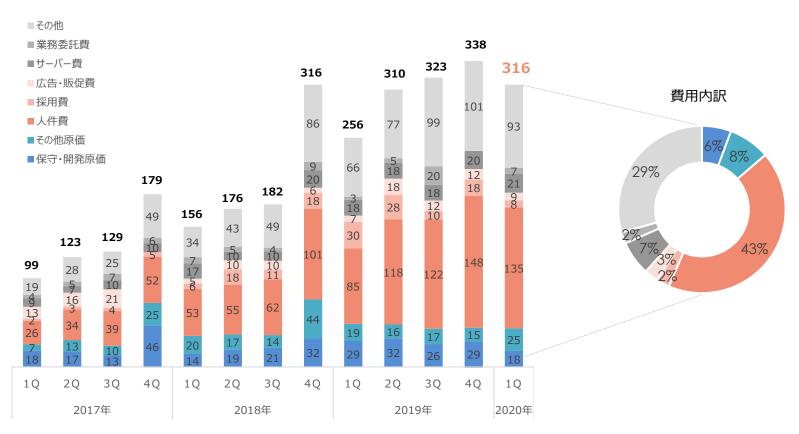
2019年第1四半期は、大型キャンペーンに係る一時的収益およびシステム開発といった流通額に 紐づかない収益が多く発生していたことから、当第1四半期売上高は前年同期比△44百万円。





第1四半期の売上原価、販管費は人員増により前年同期比では+59百万円となったものの、前四半期比では減少。



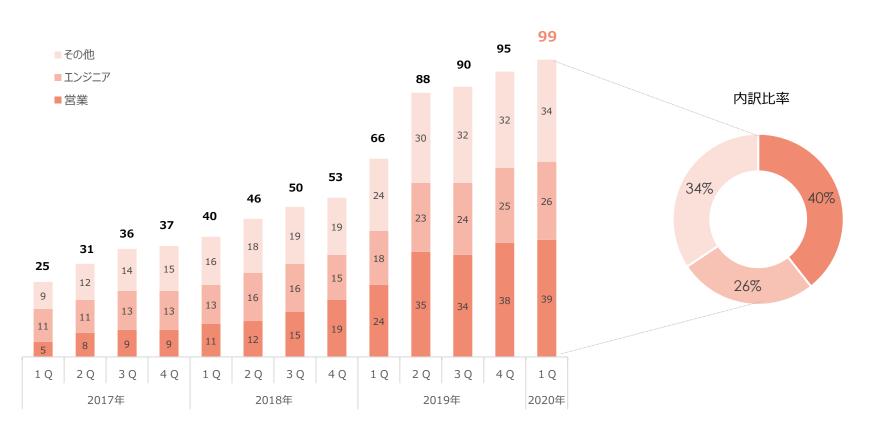


2020年12月期第1四半期実績 人員数の推移



人員数は前年同期比+33名の99名と順調に増加。 2020年12月期もエンジニア、営業を中心に採用を進める。

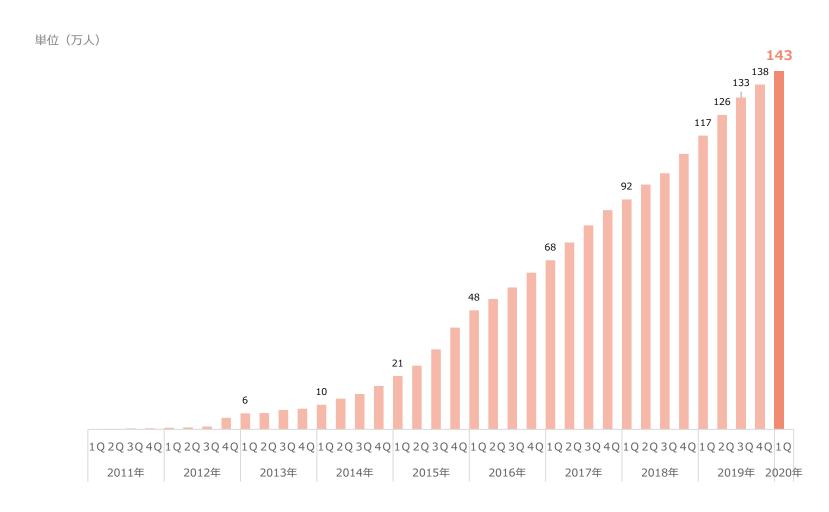
単位(人)



Ⅲ. サービス別業績概要

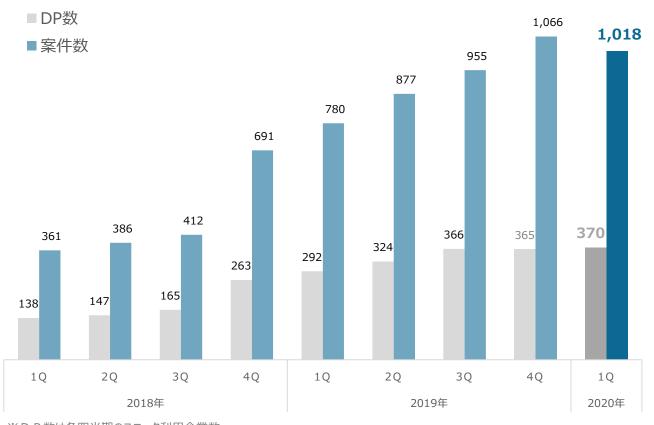


gifteeサービスの会員数は前年同期比+21.8%の143万人と、順調に推移。





giftee for Businessサービスの第1四半期のeギフト利用企業(DP)数は370社。 コロナウイルス感染拡大の影響により件数は第4四半期比ではやや減少の1,018件。



※DP数は各四半期のユニーク利用企業数。

















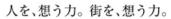










































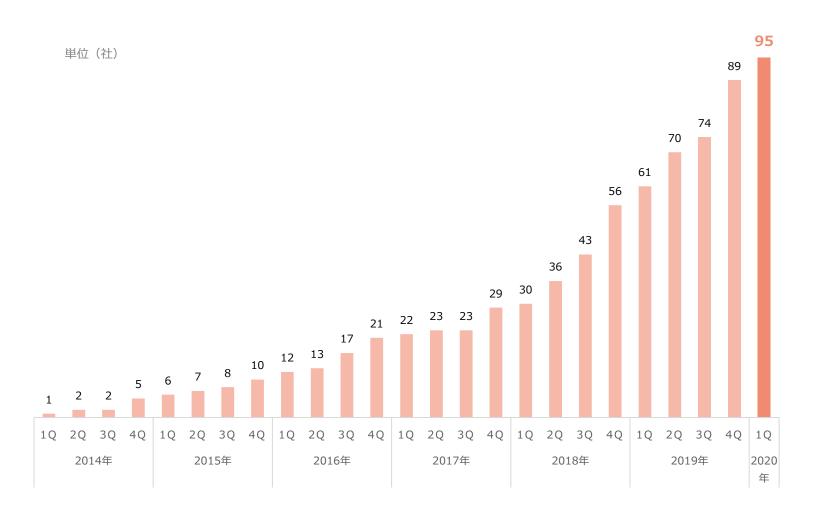








eGift Systemサービスのeギフト発行企業(CP)は、前年同期比+34社の95社となる。



giftee*

■ お店の未来にエールをおくろう 店舗応援プロジェクト開始 ■ 吉野屋デジタルギフトの取扱い開始。



お店を応援し存続に向けエールをおくる「店舗応援チケット」を販売。



¥500

券面イメージ

国内1,200店舗以上を展開

Ⅳ. 2020年12月期業績予想

〔2019年12月期通期決算説明資料より再掲〕

2020年12月期業績予想

今後の成長戦略 ~eギフトプラットフォームについて~

giftee*

eギフトの発券から流通まで、一気通貫で提供するプラットフォームを構築

CP、DP、個人利用者が相互に作用しながら拡大する循環型ビジネスモデル

eギフトプラットフォーム

豊富かつ魅力的なコンテンツを武器に ディストリビューションを強化



流通額:68億円



ディストリビューションを武器に コンテンツを開拓・強化

*会員数、CP数は2019年12月末現在。 DP数は2019年12月期通期のユニーク利用企業数。

eギフトプラットフォームの拡大

- eギフト発行企業(CP)数の拡充
- eギフト利用企業(DP)数と流通額の拡大
- 新規サービスの開発・展開

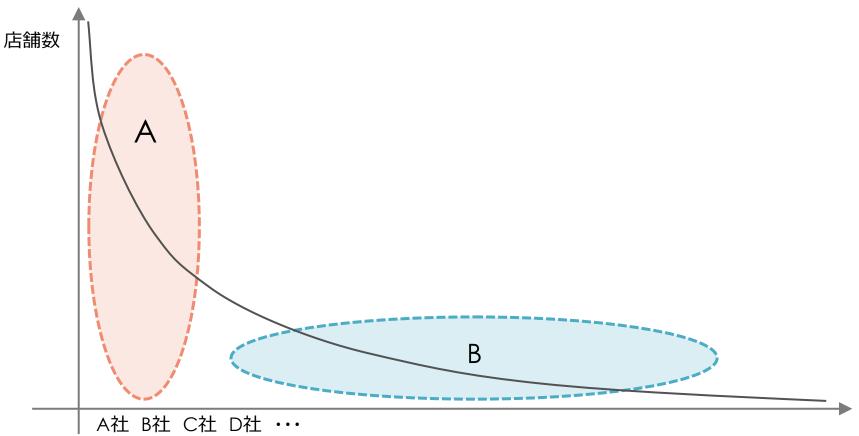


地理的な横展開

- ギフティマレーシア社の設立
- ASEAN展開

今後の成長戦略 ~新たなeギフト発行企業(CP)の拡充~

- A) 全国に出店し、数百円からの魅力的な商材を持つeギフト発行企業(CP)、
- B) 一定規模の店舗展開、地域特性等のある魅力的な商材を持つeギフト発行企業 (CP) の2軸へアプローチしていく。

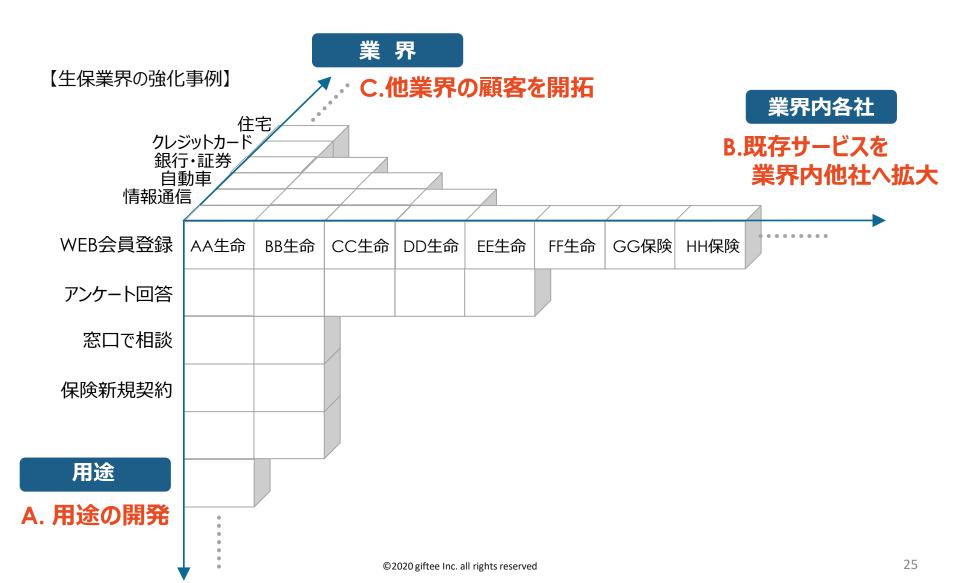


2020年12月期業績予想

giftee*

今後の成長戦略 ~eギフト利用企業(DP)と流通額の拡大~

A.企業側の利用用途の開発、B.業界内各社への展開 C.他業界の開拓の3軸でビジネスを拡大。



2020年12月期業績予想

giftee*

今後の成長戦略 ~新規サービスの開発・展開~

eギフトプラットフォームサービスの利用者に対して新規サービスを提供することで、プラットフォームの利用価値を高めるとともに、収益の多様化を図る。

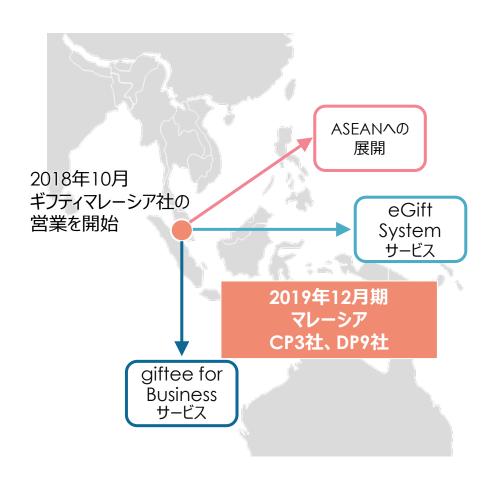
そのための人員増員及び戦略的M&Aも実施していく方針。





現地法人ギフティマレーシア社を核に、ASEANに展開

2019年12月期実績



e ギフト発行企業 (CP)3社

マレーシア国内134店舗日本食チェーン



マレーシア国内200店舗以上 カジュアルティーチェーン

tealive

マレーシア国内全店舗ドーナツチェーン





eギフト利用企業 (DP)9社

Lazada

Quube

Presto Mall

UOB

Pringles

Colgate

Isetan

Rewardz

Kim Realty

2020年12月期業績予想 2020年12月期業績予想概要



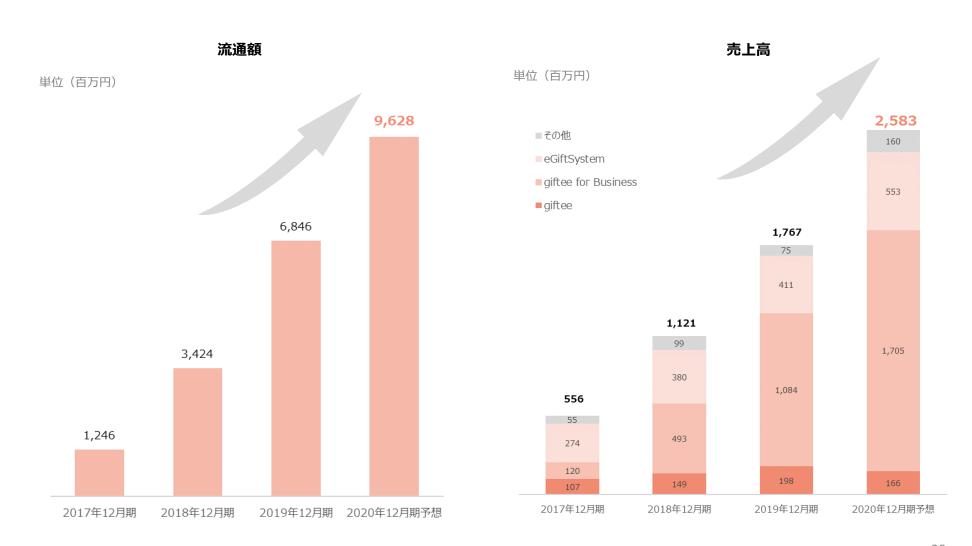
流通額は前年同期比41.2%増の96億円、

売上高は前年同期比46.2%増の25億円、営業利益は同+93.5%の10億円を目指す。

単位(百万円)	2020年12月期(2020年1月~12月)			
	業績予想	2019年12月期 通期実績 増減率		
売上高	2,583	1,767	46.2%	
売上総利益	2,353	1,584	48.5%	
販売費及び一般管理費	1,312	1,046	25.4%	
営業利益	1,041	538	93.5%	
営業利益率	40.3%	30.5%	9.8pt	
経常利益	1,041	523	99.1%	
当期純利益	722	384	87.8%	

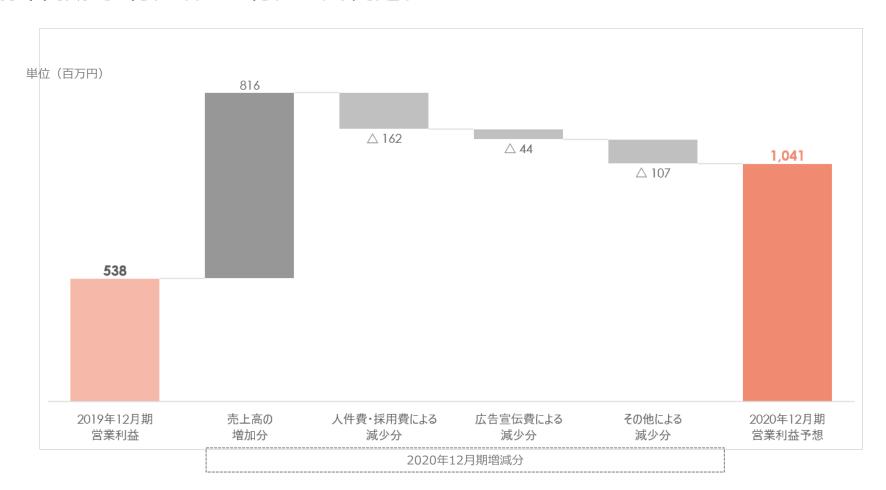


流通額、売上高ともに40%超の成長を見込む。





2020年12月期の営業利益は売上高の8億円増加、費用による3億円の減少分により 前年同期比5億円増の10億円となる見通し。



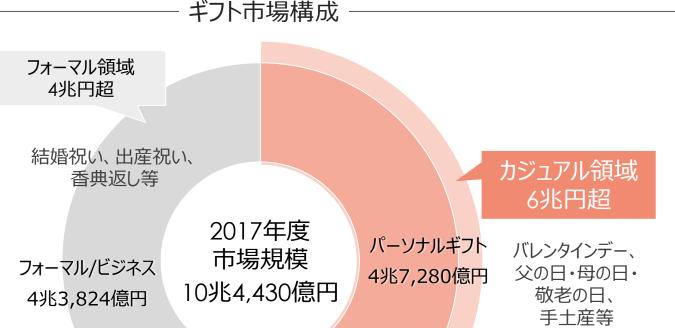
2020年12月期業績予想

潜在市場 ~ギフト市場~



ギフト市場

初期ターゲットとするカジュアル領域は、個人法人合わせて6兆円超。



法人ギフト 1兆3,326億円



当社が提供する各機能ごとに様々な競合が存在するが、一気通貫でのサービス提供はほぼされていない。 バリューチェーンの両側の**競合企業**が**パートナー**となるのが特徴。

当社バリューチェーン

	生成	流通	》 販売(toB)	》 販売(toC)
	A社		A社	A社
	E社	B社	B社	G社
主な競合	F社	C社	C社	H社
	自社生成(SI等)	自社API接続	大手インターネット通販 ギフト券	大手インターネット通販 ギフト券
			D社	D社
協業の方向性	eギフトの仕入	_	_	eギフトの流通
代替商品	_	_	紙/PETカードの金券	紙/PETカードの金券



Mission

『ギフトで、「人と人」「人と企業」「人とまち」をつないでいく。』

3方よしモデル⇒eギフトを気軽に送りあえる世界の実現

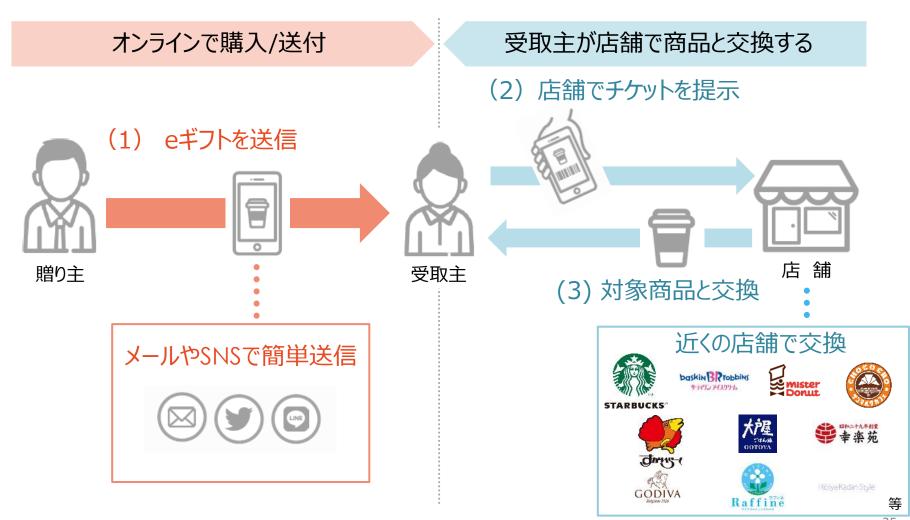


V. 事業とサービスの概要

〔2019年12月期通期決算説明資料より再掲〕



「eギフト」とは、飲食・小売店舗等において、商品やサービスと交換することができる電子チケットです。



eギフトとは ラインナップ



50円から選べる200種類以上のラインナップ 100円のコーヒー、ギフト券、カタログギフト、数万円の旅行券ほか、多数。

コンビニ商品



コーヒー 100円



ソフトクリーム 220円



ロールケーキ 150円



エナジードリンク 205円

その他店舗系



ドリンクチケット (500… Starbucks Coffee Japan ¥500



レギュラーシングルギフ… サーティワン アイスクリーム ¥390 (税込)







デジタル系





App Store & iTunes ギフトカード (デジタルコード) 120円~1万円

Amazonギフト券 50円分~10万円分





ギフティプレモ 100円~ QUOカードPay 200円分~

Amazonおよびそのロゴは、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

¥1,000

eギフトとは 特徴



eギフトはユニークなURLで発行。

受け取りにアプリのダウンロードや会員登録の必要はなく、すぐにギフトの交換が可能。

受取手は、送られたeギフトのチケットを店舗で提示し、

ギフトと交換利用されたチケットは「消込」という処理をすることで利用済みとなる。

/ eGiftのURLをメールやSNSで送るだけで完結! ✓ リアルタイムに「消込」することで、不正利用を防止







giftee*

「eギフトプラットフォーム事業」として、4つのサービスを展開

①gifteeサービス

個人向け

ちょっとしたお礼やお祝いの気持ちを伝えたい時、 相手の住所が分からなくても気軽にギフトを贈れる サービス。LINEやFacebookで繋がっている友達 に、カフェやコンビニの商品をプレゼントできる。

【会員数】138万人

②giftee for Businessサービス

法人向け

法人が自社の顧客に対し、キャンペーンプレゼントやアンケート謝礼としてeギフトを送付できるサービス。

【DP数】643 社

DP: ディストリビューションパートナー

③eGift Systemサービス

小売店向け

店頭で引き換えることのできるデジタルのギフトチケットの生成と配信、およびそのギフトチケットを自社サイト上で販売できるシステム。「スターバックスコーヒー」「ローソン」「ミスタードーナツ」等へ導入済み。

【CP数】89社

CP: コンテンツパートナー

④地域通貨サービス

■ Welcome! STAMP 地域通貨の電子化事業等



【事例】

62%

しまとく通貨(長崎県離島市町) しまぽ通貨(東京都島しょ地域) e街ギフト、旅先納税システム(瀬戸内市) 駅から観タクン(JR東日本)

*会員数、CP数は2019年12月末現在。 DP数は2019年12月期通期のユニーク利用企業数。

38

11%

23%

サービス別

売上高構成 19.12期



発券から流通まで一気通貫で提供する、eギフトのプラットフォームを構築

eギフトプラットフォーム

CP/Contents **P**artner eギフト発行企業

DP/Distribution Partner eギフト利用企業

eギフト発行会社自社サイト

流通

飲食・流通・小売企業

③eGift Systemサービス





















①gifteeサービス

giftee*

提携企業





②giftee for Businessサービス







Hibiya-Kadan Style

法人 向け

保険 ネット

カード

for Business 銀行 自動車 証券

giftee*

4地域通貨サービス



「カジュアルに」「気軽に」「スマートに」をコンセプトに、簡単にLINEやメールでギフトを送れるサービス

会員数138万人※のカジュアルギフトサービス



※2019年12月末現在

(3)決 済

(4)URLを送信









近くの店舗で交換





















この間はありがとう!

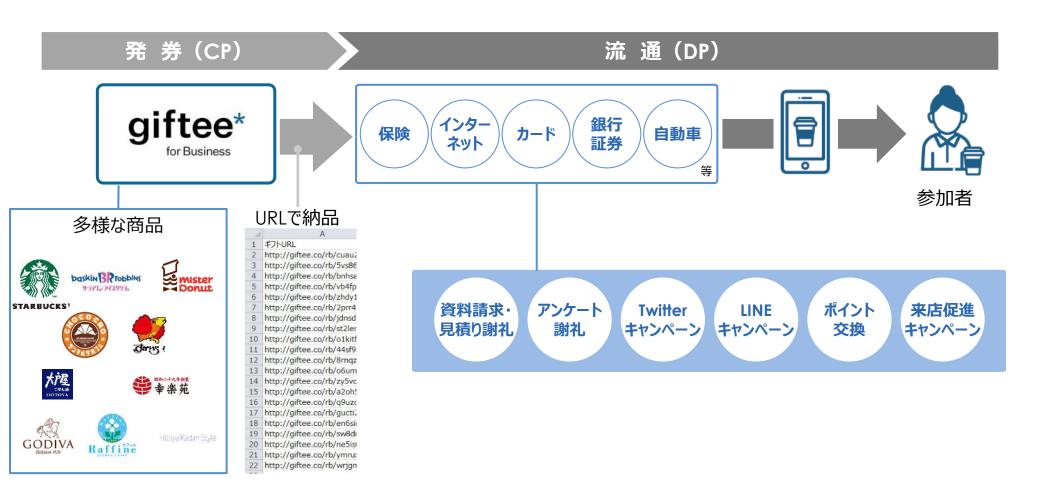
サービスの概要

法人向け

| ②giftee for Businessサービス ビジネスフロー



キャンペーン等で自社のユーザーにギフトを付与するシーンで利用可能なサービス 低コスト、かつ効果の最大化を可能にする新たな販促市場を開拓



②giftee for Businessサービス giftee Campaign Platform



giftee for Businessの付加サービス eギフトを活用したキャンペーンのツールをgiftee for Business利用企業(DP)に安価で提供。



Twitterインスタントウィン

フォロー&RTなどの条件に応じて、 当選者にはその場で賞品をプレゼントすることが可能。



LINEインスタントウィン

開発負担ゼロでLINE上でその場で賞品が当たるインスタントウィンキャンペーンを実現。



抽選eGift

URLの配信のみで当落結果がその場で分かり、当選者にはその場で賞品を付与するキャンペーンを実施可能。



giftee for Business カードタイプ

デジタルギフトを印刷したカードタイプで納品。



アンケート

アンケート回答後にその場で賞品 をプレゼントします。アンケートツー ルから賞品まで一気通貫で提供 可能。



来店認証システム

店舗やイベント会場に来店・来場した人にのみ、デジタルギフトを渡すことができるO2Oキャンペーンツール。

②giftee for Businessサービス 導入メリット



従来のインセンティブ配布に比べて、様々な効率化が図れるだけでなく、新たな施策の実施が可能

メリット1

キャンペーンのコスト削減



- ◆ 在庫管理が不要
- ◆ 配送費・人件費の削減が可能



低コストでキャンペーンを実施

メリット2

同じ予算内で当選者数を最大化

◆ 50円〜の小額インセンティブを付与することができる



◆ 当選者数を増やし、参加モチベーション アップ

参加者数も最大化

メリット3

段階的プロモーションの実現

◆ コストと手間がかからないため、段階的 に小額のインセンティブを付与することが ※ 可能





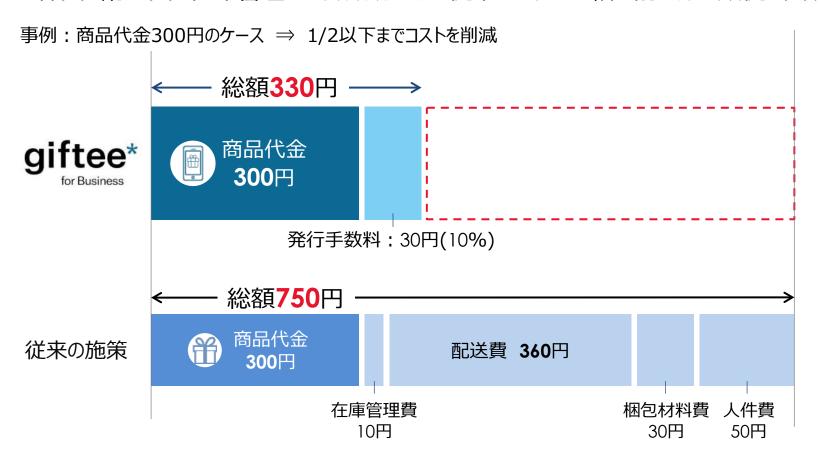
参加モチベーションの向上

②giftee for Businessサービス 導入メリット1



メリット1 キャンペーンのコスト削減

人件費、配送費、在庫管理コストがかからず、従来コストを大幅に削減した販促を実現



②giftee for Businessサービス 導入メリット2



メリット2

同じ予算内で当選者数を最大化

当選者数100倍の事例



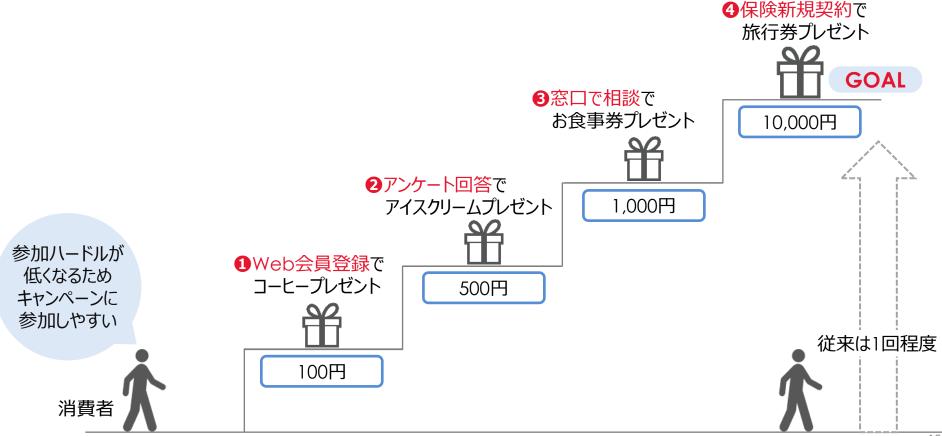
②giftee for Businessサービス 導入メリット3



メリット3

段階的プロモーションの実現

コストと手間がかからないため、段階的に小額のインセンティブを付与することが可能 その場でプレゼントするリアルタイム効果で、キャンペーン参加モチベーションの向上も同時に実現



<u>小売店向け</u> ③eGift Systemサービス

giftee*

「eGift System」とは、eギフトを即時に発行および消込をするシステム飲食/流通/小売企業などのeギフト発行企業(CP)に提供。

eGift System



サービスの概要

小売店向け ③eGift Systemサービス 導入メリット

giftee*

メリット1

多額の流通額、多数の流通先を持つ当社のプラットフォームを利用することで、 飲食・流通・小売企業等はギフト需要の開拓が可能。

メリット2

流通額

68億円 (前年同期比98.7%増) eギフト利用企業数

643社

(前年同期比52.4%增)

eギフト流通に係る窓口一本化による、オペレーションの効率化

eギフト発券から流通までの業務フローを当社が一本化して受託

企画ヒアリング

DP側との交渉

入金

納品

店頭利用

企画内容や関連する KPIなど 企画審査、クリエイティブ チェックなど eギフトURL(Excelファイル) をメールにて納品

メリット3

券面統一による店頭**オペレーションの効率化**

店頭で表示されるeギフトの券面を統一し、 店頭のオペレーションを効率化。

* 会員数、CP数は2019年12月末現在。 DP数は2019年12月期通期のユニーク利用企業数。 eギフト券面



eギフトを店舗で提示





企業から販売手数料、システム利用料、発行手数料を受領。



「Welcome! STAMP」は、従来紙やカードで発行されていた地域通貨(プレミアム商品券等)を、電子化(スマートフォンや携帯電話で購入・利用可能)し流通させるソリューションに加え、地域活性プラットフォームとして展開。

導入事例

- 2016年10月 長崎県内の複数のしま市町で共通に使用できる「しまとく通貨」発行
- 2017年9月東京都の11の離島で使用できる「しまぽ通貨」発行
- 2019年4月長崎市中央地区商店街連合会「共通駐車券」の電子化
- 2019年10月 新潟市「駅から観タクン」4コースの発売開始
- 2019年11月 「瀬戸内市e街ギフト」・「旅先納税」スタート
- 2019年12月 沖縄県南城市観光型MaaS実証実験参加

<電子スタンプ利用イメージ>

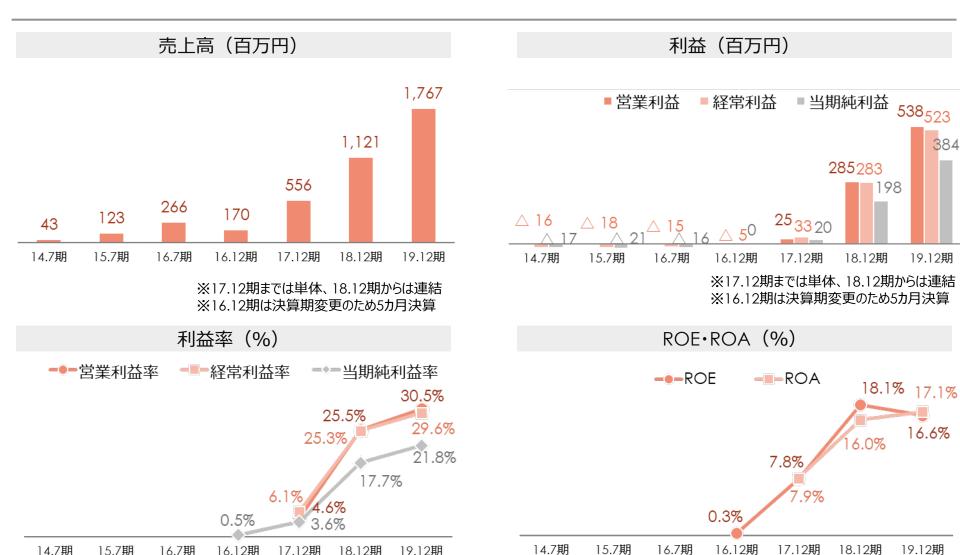




Appendix

財務ハイライト(1)

giftee*



※17.12期までは単体、18.12期からは連結

※16.12期は決算期変更のため5カ月決算

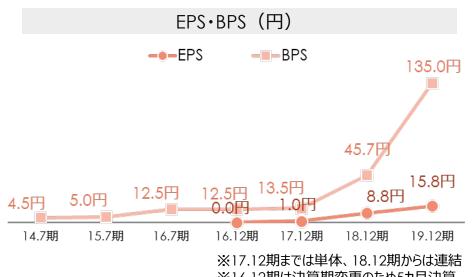
※ROA=経常利益÷総資産額(期中平均)

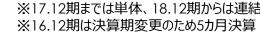
※17.12期までは単体、18.12期からは連結

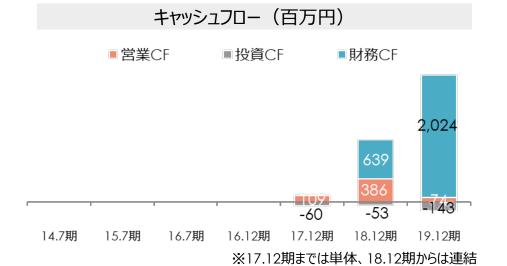
※16.12期は決算期変更のため5カ月決算

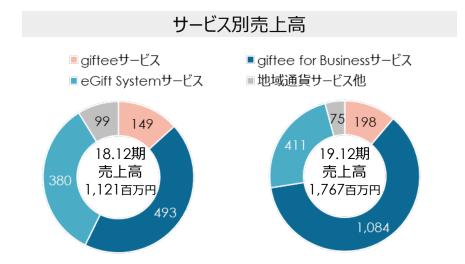
財務ハイライト(2)

giftee*

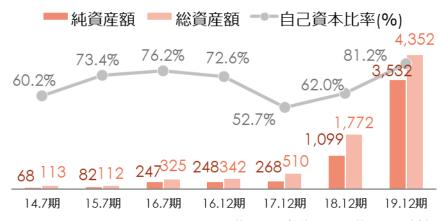








総資産額・純資産額、自己資本比率(百万円、%)



※17.12期までは単体、18.12期からは連結 ※16.12期は決算期変更のため5カ月決算

giftee*



1984年生 慶應義塾大学総合政策学部卒

- ・2007年 アクセンチュア(株) 公官庁の大規模開発業務に従事
- ・2010年 (株)ギフティを設立 代表取締役に就任



1985年生

一橋大学経済学部卒

- ・2008年 (株)インスパイア 大企業の新規事業支援や ベンチャー支援業務に従事
- ・2011年 UXコンサルティング会社 ㈱WACULの取締役に就任
- ・2013年 当社の取締役に就任



1980年生 東京理科大学大学院 理工学研究科情報科学専攻修了

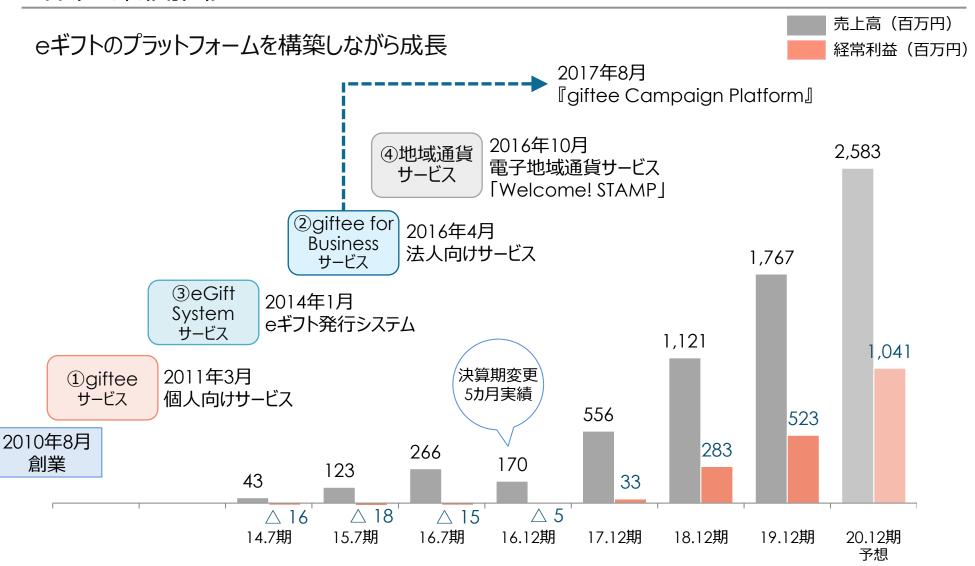
- 2007年 アクセンチュア(株) アプリ開発、プロジェクト・マネジメント に従事
- 2011年 当社の取締役に就任



1986年生 一橋大学経済学部卒業

- ・2009年 野村證券㈱ M&Aアドバイザリー業務に従事
- 2013年 オリックス(株) 自己勘定投資業務に従事
- ・2017年 当社の取締役に就任





会社概要(2020年3月末現在)



会社名	株式会社ギフティ (英訳名:giftee Inc.)
市場区分・コード	東証マザーズ 4449
所在地	東京都品川区東五反田5-10-25
設立日	2010年8月10日
事業内容	個人、法人、自治体を対象とした各種eギフトサービスの 企画・開発・運営等
役員	代表取締役CEO太田 睦代表取締役COO鈴木 達哉取締役CTO柳瀬 文孝取締役CFO藤田 良和社外取締役妹尾 堅一郎社外取締役中島 真社外監査役(常勤)工木 大造社外監査役秋元 芳央社外監査役植野 和宏
従業員数	99名
資本金	1,538,404千円
子会社	GIFTEE MALAYSIA SDN. BHD.

(ディスクレーマー)



本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。